

2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月12日

上場会社名 株式会社コックス 上場取引所 東
 コード番号 9876 URL <http://www.cox-online.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼デジタル推進本部長 (氏名) 三宅 英木
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 柳澤 愛 (TEL) 03-5821-6070 (代)
 定時株主総会開催予定日 2023年5月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	14,859	11.9	427	—	421	—	207	—
2022年2月期	13,276	△18.6	△872	—	△832	—	△1,370	—
(注) 包括利益	2023年2月期 331百万円(—%)		2022年2月期 △1,460百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	7.53	7.53	3.41	4.3	2.9
2022年2月期	△49.65	—	△20.59	△7.5	△6.6
(参考) 持分法投資損益	2023年2月期 一百万円	2022年2月期 一百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	10,209	6,264	61.3	226.78
2022年2月期	9,454	5,933	62.7	214.76
(参考) 自己資本	2023年2月期 6,262百万円	2022年2月期 5,929百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	1,207	△45	△0	3,231
2022年2月期	△2,530	△33	△0	2,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,900	0.3	450	5.4	470	11.4	215	3.4	7.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 一社（社名）、除外 1社（社名）COX (BEIJING) TRADECO., LTD.

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	27,711,028株	2022年2月期	27,711,028株
② 期末自己株式数	2023年2月期	97,786株	2022年2月期	99,758株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	27,612,861株	2022年2月期	27,609,282株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書及び包括利益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当期の連結業績は、売上高148億59百万円（前年同期比111.9%）、営業利益4億27百万円（前年同期は営業損失8億72百万円）、経常利益4億21百万円（前年同期は経常損失8億32百万円）、固定資産の減損損失等による特別損失を22百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2億7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失13億70百万円）となりました。

また、国内事業単体業績は、売上高148億52百万円（前年同期比111.9%）、営業利益4億22百万円（前年同期は営業損失8億77百万円）、経常利益4億28百万円（前年同期は経常損失8億23百万円）、当期純利益は2億14百万円（前年同期は当期純損失13億62百万円）となりました。

当連結会計年度（2022年3月1日～2023年2月28日）におけるわが国の国内景気は、度重なる新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が続く一方、社会経済活動の再開に向けた行動制限の段階的緩和等により、一部の業種では景気回復の兆しが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー問題等による原材料や輸送コストの高騰、日米金利差の拡大を背景とした円安による輸入価格の上昇など、先行きが不透明な状況が続いております。

当社は、このような厳しい環境下にあって、柔軟にそして迅速に対応し、『Beautiful Life Innovator（新生活提案企業）への進化』を実現するため、「ブランド力強化・MD改革による荒利率の改善」「EC運営改善・DtoC強化によるEC売上の拡大」「売り方改革・売場改革による店舗売上の回復」を重点施策に掲げ業績の回復に取り組んで参りました。

「ブランド力強化・MD改革による荒利率の改善」においては、正価商品の販売ピーク時期における認知度向上、売上拡大のための雑誌タイアップ販促を3月・4月と10月・11月の合計4回実施いたしました。その結果、既存店売上高前年比は122.4%まで伸長いたしました。

また、前連結会計年度においてライフスタイル化の実験を行なった店舗の実績を踏まえ、ikkaブランドのリニューアルを合計40店舗実施いたしました。グリーンを全面に打ち出した店舗内装・店舗ロゴの刷新、オリジナルグリーン雑貨などの導入を順次行い、健康で、楽しく、美しい生活“Beautiful Life”を提案するファミリー向けファッション・ライフスタイルセレクトショップ「ikka THE BEAUTIFUL LIFE GREEN STORE」として生まれ変わりました。今後も、改装を実施した店舗の実績状況を分析し、改装店舗を拡大してまいります。

商品面におきましては、バーゲン時期の値引き販売の抑制、商品投入スケジュールの見直し等に継続して取り組む一方で、キャリア商品の評価見直しを実施しました。この結果、売上総利益率は、57.8%と前年から0.4ポイント増加し、期末商品残高は前年差4億54百万円の削減となりました。

「EC運営改善・DtoC強化によるEC売上の拡大」においては、新しい睡眠時間を提案するDtoCブランド「sleeping.com」のローンチパーティを7月に開催し、自社公式ECサイトおよびikka、LBCの限定店舗にて通常販売を開始いたしました。また、既存ブランドについては運営体制の改善に取り組み、出店サイトごとの営業利益率改善を進めております。特に利益率の高い公式サイトでの売上を拡大するため、店頭での勧誘による当社メンバーズクラブの会員獲得強化施策を実施し、公式サイトへの訪問客数の増加に寄与しております。

「売り方改革・売場改革による店舗売上の回復」においては、正価販売時期に、次回のご購入時に使える再来店を促すクーポンを配布し、新規会員獲得と正価販売拡大に努めました。売場面では、各店へテーブル・壁面ラック等の陳列什器を投入することにより、店舗の陳列密度をアップさせ、店舗の販売効率の向上に努めました。また、お客さまに入室していただきやすくなるよう、店頭の照度の

改善なども実施いたしました。

(SDGsに対する取組み)

当社は、2018年10月よりSDGs委員会を立上げ、世界で解決しなければならない課題に対して、私たちができることを一企業として取り組んでおります。当連結会計年度においては、3つの「つくる」を軸に活動を実施いたしました。

①ちいきづくり

「ちいきづくり」として、地域の発展・コミュニティの形成に貢献するため、災害等の緊急支援募金活動や、街のクリーンアップ活動など地域活動への参加や、全国各都道府県への出店による人材採用などを行っております。

②ものづくり

「ものづくり」として、廃棄量の削減に貢献するため、生産量の適正化や在庫消化販売体制の強化を行っております。また、サステナブルな商品開発を進め、CO2削減に貢献するため、自然由来素材・再生素材の積極的使用や環境に配慮した副資材の使用推進、配送回収の低減などを行っております。

③ひとづくり

「ひとづくり」として、働きやすい環境を促進するため、女性管理職やイクボスの育成を進めるとともに、パートナー従業員の活躍を社内で評価し、表彰する制度を開始いたしました。また、多様性を尊重し、LGBTQへの理解を深める啓蒙活動を継続的に実施するとともに、障がい者や外国人の雇用も積極的に行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産・負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億54百万円増加し、102億9百万円となりました。増減の主な内容は、現金及び預金が11億53百万円増加し、棚卸資産が4億54百万円減少したこと等によるものです。当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億23百万円増加し、39億44百万円となりました。増減の主な内容は、未払法人税等が1億47百万円、未払消費税が1億15百万円、賞与引当金が1億44百万円増加し、流動負債その他の中に含まれている設備未払金が1億16百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億31百万円増加し、62億64百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が2億7百万円、その他有価証券評価差額金が1億1百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較し11億53百万円増加し、32億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、12億7百万円(前期は25億30百万円の支出)となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億24百万円の計上及び、棚卸資産の減少による収入4億54百万円、賞与引当金の増加による収入1億44百万円、未払消費税等の増加による収入1億15百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、45百万円（前期は33百万円の支出）となりました。その主な内訳は、差入保証金の回収による収入1億53百万円がある一方、有形固定資産の取得による支出1億50百万円、その他40百万円等の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、自己株式の取得によるものです。

(4) 今後の見通し

2024年2月期においては、新型コロナウイルス感染症拡大による店舗の休業や営業時間の短縮のような大規模な社会的活動の制限が発生することを想定しておりません。しかしながら、地政学的リスクやインフレ傾向による消費マインドの低迷や、エネルギー問題等による原材料や輸送コストの高騰、光熱費の上昇などにより、先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

そのような環境に対応していくため、中期3ヵ年計画にて掲げた「ブランド力強化・MD改革による荒利率の改善」「EC運営改善・DtoC強化によるEC売上の拡大」「売り方改革・売場改革による店舗売上の回復」に継続して取り組み、その精度をさらに上げることで、安定した黒字化を目指します。

「ブランド力強化・MD力強化による荒利率改善」については、ikkaブランド力の強化を図るため、ファミリー・カップル・ライフグッズをコンセプトに競争他社との差別化を明確にするとともに、アパレルとインテリア雑貨・グリーン・香りの雑貨を融合したライフスタイル化を推進しております。また、商品面において直買・直商流の更なる推進を図るとともに、雑誌掲載タイアップ販促や販促企画の実施によるプロパー販売の強化を図ることにより荒利率の改善を図って参ります。

「EC運営改善・DtoC強化によるEC売上の拡大」については、専門人材の確保・育成に取り組み、自社EC運営基盤強化のためにサイトの再リニューアルを計画し検索機能やクーポン・ポイント機能の改善を進め、お客さまの利便性の向上に努めるとともに、メルマガ経由の自社会員の売上拡大を図るためのMAツールの導入も進めております。また自社サイトの売上拡大のため、店舗での会員獲得を強化して、自社サイトへの送客を進めております。

「売り方改革・売場改革による店舗売上の回復」については、プロパー期の雑誌タイアップ販促の実施や再来店を促すクーポン施策の実施などによる正価販売売上の拡大やセール期間中の売り方の大幅な見直しを継続して行っていくとともに、販売什器の追加導入による店内の在庫密度をさらに高めることにより、売上及び売上総利益率の向上を図って参ります。

2024年2月期は、当期以上に消費環境や生活様式が大きく変わることが予測されます。当社は変化に迅速に対応し、お客さまから支持していただけるブランド・会社へと成長させることで、事業構造を改革して参ります。

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

新型コロナウイルス変異株による感染拡大の影響により、アジア各地からの商品調達において調達遅延による販売機会の減少や調達方法の変更によるコスト増加が発生し、収益に影響を与える可能性があります。

また、日本国内においては、当社が outlet している商業施設の休業や営業時間の短縮の地域拡大などの大規模な社会的制限が発生することは想定・反映しておりません。

今後、景気動向、個人消費への影響は大きく変動する可能性があり、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,078,337	3,231,728
売掛金	24,087	32,804
売上預け金	376,564	429,448
棚卸資産	1,901,962	1,447,805
未収入金	212,640	133,557
その他	86,401	86,413
貸倒引当金	△249	△206
流動資産合計	4,679,745	5,361,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,500,294	3,500,145
減価償却累計額	△2,410,743	△3,368,463
建物及び構築物(純額)	89,550	131,682
工具、器具及び備品	238,398	281,527
減価償却累計額	△152,866	△208,658
工具、器具及び備品(純額)	85,531	72,868
建設仮勘定	—	16,050
有形固定資産合計	175,081	220,601
無形固定資産		
ソフトウェア	159,319	130,328
無形固定資産合計	159,319	130,328
投資その他の資産		
投資有価証券	2,656,337	2,802,685
長期前払費用	12,120	8,475
差入保証金	1,773,327	1,686,994
その他	500	500
貸倒引当金	△1,595	△1,517
投資その他の資産合計	4,440,691	4,497,137
固定資産合計	4,775,092	4,848,068
資産合計	9,454,838	10,209,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
為替予約	—	28,468
支払手形及び買掛金	384,253	510,940
電子記録債務	913,359	738,501
未払金	223,108	347,907
未払法人税等	156,524	304,505
未払消費税等	105,586	220,736
未払費用	373,250	369,068
預り金	14,168	13,394
契約負債	—	8,837
賞与引当金	17,166	161,296
役員業績報酬引当金	4,500	24,598
店舗閉鎖損失引当金	20,935	17,998
資産除去債務	15,895	43,674
ポイント引当金	12,740	5,806
その他	136,513	21,352
流動負債合計	2,378,001	2,817,086
固定負債		
退職給付に係る負債	205,554	71,669
繰延税金負債	352,261	372,917
資産除去債務	585,745	682,999
固定負債合計	1,143,561	1,127,585
負債合計	3,521,562	3,944,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,354,282	5,353,945
利益剰余金	△4,832,791	△4,624,903
自己株式	△42,585	△41,736
株主資本合計	4,982,054	5,190,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846,569	948,281
繰延ヘッジ損益	—	△14,506
為替換算調整勘定	51,400	39,744
退職給付に係る調整累計額	49,864	98,101
その他の包括利益累計額合計	947,834	1,071,620
新株予約権	3,387	2,873
純資産合計	5,933,275	6,264,947
負債純資産合計	9,454,838	10,209,619

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	13,276,374	14,859,037
売上原価	5,651,133	6,267,141
売上総利益	7,625,241	8,591,896
販売費及び一般管理費		
従業員給与及び賞与	3,004,738	2,540,459
賞与引当金繰入額	17,166	161,296
役員業績報酬引当金繰入額	4,500	24,598
退職給付費用	18,917	△37,908
地代家賃	1,946,492	1,813,754
減価償却費	49,591	172,520
修繕維持費	627,169	580,210
ポイント引当金繰入額	12,740	5,806
その他	2,816,779	2,904,155
販売費及び一般管理費合計	8,498,094	8,164,894
営業利益	△872,853	427,002
営業外収益		
受取利息	156	122
受取配当金	65,895	75,006
雑収入	5,868	11,760
営業外収益合計	71,921	86,889
営業外費用		
支払利息	21,777	16,401
為替差損	5,602	70,858
雑損失	4,219	4,675
営業外費用合計	31,599	91,935
経常利益	△832,531	421,956
特別利益		
子会社清算益	—	20,019
助成金収入	65,263	3,118
損害補償金	20,150	—
雇用調整助成金	11,686	1,896
特別利益合計	97,099	25,034
特別損失		
ブランド整理損	370,674	—
減損損失	79,752	17,677
災害による損失	19,088	2,295
固定資産除却損	1,190	1,833
臨時休業等関連損失	9,565	537
特別損失合計	480,272	22,342
税金等調整前当期純利益	△1,215,704	424,647
法人税、住民税及び事業税	155,222	240,738
法人税等調整額	—	△23,980
法人税等合計	155,222	216,758
当期純利益	△1,370,927	207,888
親会社株主に帰属する当期純利益	△1,370,927	207,888

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	△1,370,927	207,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157,420	101,711
繰延ヘッジ損益	—	△14,506
為替換算調整勘定	18,306	△11,656
退職給付に係る調整額	49,405	48,237
その他の包括利益合計	△89,708	123,785
包括利益	△1,460,635	331,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,460,635	331,674
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,503,148	5,355,295	△3,461,864	△45,119	6,351,460
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失			△1,370,927		△1,370,927
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		△1,012		2,564	1,552
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,012	△1,370,927	2,533	△1,369,406
当期末残高	4,503,148	5,354,282	△4,832,791	△42,585	4,982,054

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益 累計額合計		
当期首残高	1,003,990	—	33,094	458	1,037,542	4,933	7,393,935
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失							△1,370,927
自己株式の取得							△30
自己株式の処分						△1,546	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157,420	—	18,306	49,405	△89,708	—	△89,708
当期変動額合計	△157,420	—	18,306	49,405	△89,708	△1,546	△1,460,660
当期末残高	846,569	—	51,400	49,864	947,834	3,387	5,933,275

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,503,148	5,354,282	△4,832,791	△42,585	4,982,054
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			207,888		207,888
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△337		853	516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△337	207,888	849	208,400
当期末残高	4,503,148	5,353,945	△4,624,903	△41,736	5,190,454

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	846,569	—	51,400	49,864	947,834	3,387	5,933,275
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							207,888
自己株式の取得							△4
自己株式の処分						△514	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,711	△14,506	△11,656	48,237	123,785	—	123,785
当期変動額合計	101,711	△14,506	△11,656	48,237	123,785	△514	331,671
当期末残高	948,281	△14,506	39,744	98,101	1,071,620	2,873	6,264,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△1,215,704	424,647
減価償却費	50,075	172,328
減損損失	79,752	17,677
災害による損失	19,088	2,196
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,124	144,130
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△8,200	20,098
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,006	△2,937
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△34,543	△85,648
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△221	△121
契約負債の増減額 (△は減少)	—	8,837
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△7,560	△6,933
受取利息及び受取配当金	△66,052	△75,070
支払利息	21,777	14,736
為替差損益 (△は益)	5,602	17,790
売上債権の増減額 (△は増加)	128,143	△81,279
棚卸資産の増減額 (△は増加)	295,755	454,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△384,558	△48,171
未払金の増減額 (△は減少)	89,892	124,798
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△286,939	115,149
未払事業税の増減額 (△は減少)	△143,416	25,187
その他	△751,309	△1,131
小計	△2,215,299	1,240,442
利息及び配当金の受取額	66,052	75,070
利息の支払額	△21,777	△14,736
法人税等の支払額	△359,019	△93,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,530,044	1,207,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,289	△150,164
無形固定資産の取得による支出	△138,410	△7,150
差入保証金の差入による支出	△12,124	△300
差入保証金の回収による収入	224,077	153,021
その他	△82,444	△40,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,190	△45,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△30	—
ストックオプションの行使による収入	6	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24	△2
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,877	△9,001
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,551,382	1,153,391
現金及び現金同等物の期首残高	4,629,720	2,078,337
現金及び現金同等物の期末残高	2,078,337	3,231,728

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な子会社の異動)

COX (BEIJING) TRADE CO., LTD.につきましては、当期末をもって清算完了したことにより、連結子会社から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下の通りです。

・ 自社ポイント制度に係る収益認識

顧客への販売に伴って付与する自社ポイントを従来「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客への販売とは別個の履行義務として識別し、顧客から受け取る対価を当該履行義務に配分したのち、顧客がポイントを行使した際に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高は17百万円減少、販売費及び一般管理費は17百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、退店に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報入手に伴い、見積りの変更を行ないました。この見積りの変更による増加額1億36百万円を変更前の資産除去債務の残高へ加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ81百万円、税金等調整前四半期利益が92百万円減少しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自2021年3月1日至2022年2月28日)

当社グループは衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2022年3月1日至2023年2月28日)

当社グループは衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	214円76銭	226円78銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)	△49円65銭	7円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	7円53銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,933,275	6,264,947
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,387	2,873
(うち新株予約権)	(3,387)	(2,873)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	5,929,888	6,262,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,611,270	27,613,242

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,370,927	207,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,370,927	207,888
普通株式の期中平均株式数(株)	27,609,282	27,612,861
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の普通株式数 13,000株	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の普通株式数 11,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,927,891	3,128,143
売掛金	24,087	32,804
売上預け金	373,916	429,448
商品	1,891,852	1,444,146
貯蔵品	10,110	3,658
前払費用	63,239	59,725
未収入金	210,327	131,018
その他	28,273	26,243
貸倒引当金	△249	△206
流動資産合計	4,529,450	5,254,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,500,294	3,500,145
減価償却累計額	△2,410,743	△3,368,463
建物及び構築物(純額)	89,550	131,682
工具、器具及び備品	236,974	277,368
減価償却累計額	△152,027	△207,406
工具、器具及び備品(純額)	84,946	69,962
建設仮勘定	—	16,050
有形固定資産合計	174,497	217,695
無形固定資産		
ソフトウェア	159,319	130,328
無形固定資産合計	159,319	130,328
投資その他の資産		
投資有価証券	2,656,337	2,802,685
関係会社出資金	175,041	132,855
長期前払費用	12,120	8,475
差入保証金	1,767,077	1,686,208
その他	500	500
貸倒引当金	△1,595	△1,517
投資損失引当金	△36,267	△27,568
投資その他の資産合計	4,573,214	4,601,640
固定資産合計	4,907,031	4,949,664
資産合計	9,436,481	10,204,646

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
為替予約	—	28,468
支払手形	4,970	2,701
買掛金	379,282	508,238
電子記録債務	913,359	738,501
未払金	226,791	346,378
未払法人税等	156,524	304,505
未払消費税等	105,586	220,736
未払費用	372,942	368,764
預り金	14,168	13,394
契約負債	—	8,837
賞与引当金	17,166	161,296
役員業績報酬引当金	4,500	24,598
店舗閉鎖損失引当金	20,935	17,998
ポイント引当金	12,740	5,806
資産除去債務	15,895	43,674
その他	136,513	21,352
流動負債合計	2,381,377	2,815,253
固定負債		
退職給付引当金	255,418	169,770
繰延税金負債	352,261	372,917
資産除去債務	585,745	682,999
固定負債合計	1,193,425	1,225,687
負債合計	3,574,802	4,040,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金		
資本準備金	2,251,574	2,251,574
その他資本剰余金	3,102,708	3,102,370
資本剰余金合計	5,354,282	5,353,945
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,803,123	△4,588,298
利益剰余金合計	△4,803,123	△4,588,298
自己株式	△42,585	△41,736
株主資本合計	5,011,722	5,227,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	846,569	948,281
繰延ヘッジ損益	—	△14,506
評価・換算差額等合計	846,569	933,774
新株予約権	3,387	2,873
純資産合計	5,861,679	6,163,706
負債純資産合計	9,436,481	10,204,646

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	13,271,968	14,852,718
売上原価		
商品期首棚卸高	2,179,324	1,893,315
当期商品仕入高	5,748,503	6,329,074
合計	7,927,828	8,222,389
他勘定振替高	384,841	509,498
商品期末棚卸高	1,891,852	1,445,749
売上原価合計	5,651,133	6,267,141
売上総利益	7,620,834	8,585,576
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,995,404	2,529,431
賞与引当金繰入額	17,166	161,296
役員業績報酬引当金繰入額	4,500	24,598
退職給付費用	18,917	△37,908
地代家賃	1,942,638	1,809,402
減価償却費	49,557	172,484
修繕維持費	627,169	580,210
ポイント引当金繰入額	12,740	5,806
その他	2,830,672	2,918,084
販売費及び一般管理費合計	8,498,766	8,163,406
営業利益	△877,931	422,170
営業外収益		
受取利息	23	18
受取配当金	65,895	75,006
雑収入	14,349	20,432
営業外収益合計	80,268	95,458
営業外費用		
支払利息	21,777	16,338
為替差損	—	67,030
雑損失	4,219	5,367
営業外費用合計	25,996	88,736
経常利益	△823,659	428,892
特別利益		
助成金収入	65,263	3,118
損害補償金	20,150	—
子会社清算益	—	20,019
雇用調整助成金	11,686	1,896
特別利益合計	97,099	25,034
特別損失		
ブランド整理損	370,674	—
災害による損失	19,088	2,295
固定資産除却損	1,190	1,833
減損損失	79,752	17,677
臨時休業等関連損失	9,565	537
特別損失合計	480,272	22,342
税引前当期純利益	△1,206,832	431,583

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	155,222	240,738
法人税等調整額	—	△23,980
法人税等合計	155,222	216,758
当期純利益	△1,362,055	214,824

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,503,148	2,251,574	3,103,720	5,355,295	△3,441,067	△3,441,067
当期変動額						
当期純損失					△1,362,055	△1,362,055
自己株式の取得						
自己株式の処分			△1,012	△1,012		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△1,012	△1,012	△1,362,055	△1,362,055
当期末残高	4,503,148	2,251,574	3,102,708	5,354,282	△4,803,123	△4,803,123

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△45,119	6,372,256	1,003,990	—	1,003,990	4,933	7,381,179
当期変動額							
当期純損失		△1,362,055					△1,362,055
自己株式の取得	△30	△30					△30
自己株式の処分	2,564	1,552				△1,546	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△157,421	—	△157,421		△157,421
当期変動額合計	2,533	△1,360,533	△157,421	—	△157,421	△1,546	△1,519,500
当期末残高	△42,585	5,011,722	846,569	—	846,569	3,387	5,861,679

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,503,148	2,251,574	3,102,708	5,354,282	△4,803,123	△4,803,123
当期変動額						
当期純利益					214,824	214,824
自己株式の取得						
自己株式の処分			△337	△337		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△337	△337	214,824	214,824
当期末残高	4,503,148	2,251,574	3,102,370	5,353,945	△4,588,298	△4,588,298

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△42,585	5,011,722	846,569	—	846,569	3,387	5,861,679
当期変動額							
当期純利益		214,824					214,824
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	853	516				△514	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			101,711	△14,506	87,204		87,204
当期変動額合計	849	215,336	101,711	△14,506	87,204	△514	302,026
当期末残高	△41,736	5,227,058	948,281	△14,506	933,774	2,873	6,163,706